

2013年度の地球温暖化対策及び施策の進捗状況の点検 (主要分野の動向)

- 先進国の温室効果ガスの削減について法的拘束力を持つものとして約束する京都議定書が、COP3で採択(1997年12月)。
- 京都議定書第一約束期間(2008～2012年度)における我が国の削減目標(1990年度比▲6%)に関し、京都議定書目標達成計画(平成17年4月閣議決定、平成20年3月全部改定)に基づく取組を進め、5箇年平均▲8.7%となり、目標を達成した。
- 日本は第二約束期間に参加しないため、2012年度末をもって同計画は終了したが、「当面の地球温暖化対策に関する方針」(平成25年3月15日地球温暖化対策推進本部決定)において、「京都議定書目標達成計画に掲げられたものと同様以上の取組を推進することを求める」こととされていることを踏まえ、同計画に掲げられた対策・施策の2013年度の進捗状況について点検を実施。

2013年度の地球温暖化対策及び施策の進捗状況

定量的な効果の施策（24施策）

[単位: 万t-CO2]

エネルギー起源CO2(運輸部門)		最新の実績	目安 ※
①	環境に配慮した自動車使用の促進(エコドライブの普及促進等による自動車運送事業等のグリーン化)	180	139
②	自動車単体対策	3,820	2,470~2,550
③	高速道路での大型トラックの最高速度の抑制	86.7	47~94
④	高速道路の多様で弾力的な料金施策	24	20+α
⑤	自動車交通需要の調整	28.9	30
⑥	高度道路交通システム(ITS)の推進(ETC)	22	20
⑦	高度道路交通システム(ITS)の推進(VICS)	284	240
⑧	路上工事の縮減	62	68
⑨	ボトルネック踏切等の対策	28	22
⑩	海運グリーン化総合対策	172	125~190
⑪	鉄道貨物へのモーダルシフト	15	12.7~81
⑫	トラック輸送の効率化	732	1,389
⑬	国際貨物の陸上輸送距離の削減	250	255~268
⑭	省エネに資する船舶の普及促進	2.20	0.94
⑮	公共交通機関の利用促進	360	339
⑯	鉄道のエネルギー消費効率の向上	122	44
⑰	航空のエネルギー消費効率の向上	262	191
エネルギー起源CO2(業務・家庭部門)		最新の実績	目安
⑱	住宅の省エネ性能の向上	870	930
⑲	建築物の省エネ性能の向上	4,200	2,870
⑳	下水道における省エネ・新エネ対策の推進	87	91
エネルギー起源CO2(産業部門)		最新の実績	目安
㉑	建設施工分野における低燃費型建設機械の普及	26	20
エネルギー起源CO2(低炭素型の都市・地域構造や社会経済システムの形成)		最新の実績	目安
㉒	緑化等ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の低炭素化	1.0~4.7	0.5~3.2 1.0~4.5
一酸化二窒素		最新の実績	目安
㉓	下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化	81	116
吸収源対策・施策		最新の実績	目安
㉔	都市緑化等の推進	111	74~110

※ 目安には2008~2012年度の見込み値の5カ年平均を記載。ただし、⑩、⑪、⑬、㉒、㉔については、5カ年平均と2013年度見込みについて記載。

見込みに照らした実績の評価

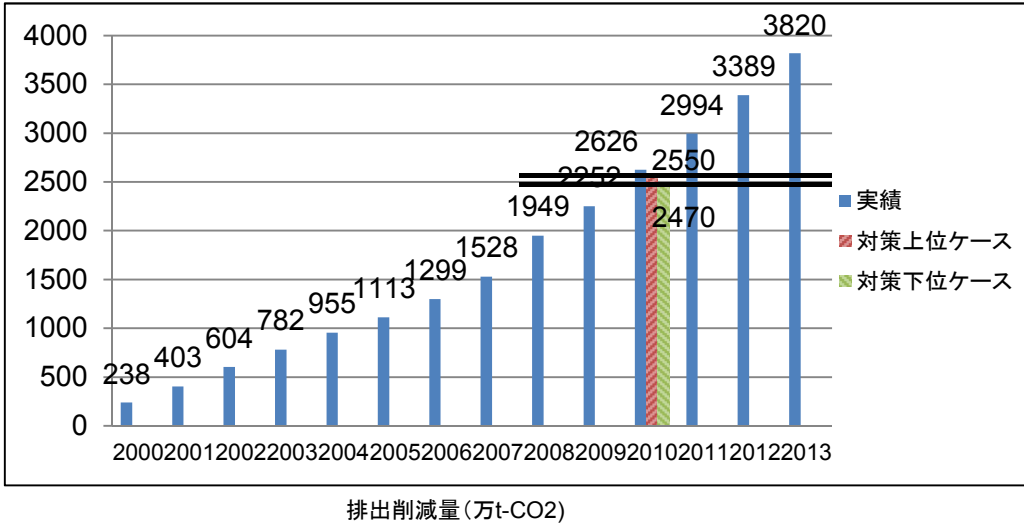
評価	判定基準
実績が見込みを上回っている	以下のいずれにも該当 ・2013年度実績 > 2013年度見込み ・2013年度実績 > 2008～2012年度見込みの5箇年平均
実績が概ね見込みどおり	・2013年度実績が2013年度見込みと2008～2012年度見込みの間にある
実績が見込みと比べて低い	以下のいずれにも該当 ・2013年度実績 < 2013年度見込み ・2013年度実績 < 2008～2012年度見込みの5箇年平均

※2013年度見込みがない場合は、2008～2012年度見込みの5箇年平均と比較。

※2013年度実績が出ていないものについては、直近の実績値をもって評価。

自動車単体対策

1. 排出削減量の実績と見込み



2. 対策評価指標

- ・2015年燃費基準(16.8km/L)による省エネ効果(原油換算kL)
2010年度見込み 940万kL → 2013年度実績 1,467万kL
- ・CEV自動車(クリーンエネルギー自動車)の普及台数
2010年度見込み 69～233万台 → 2013年度実績 397万台

3. 評価

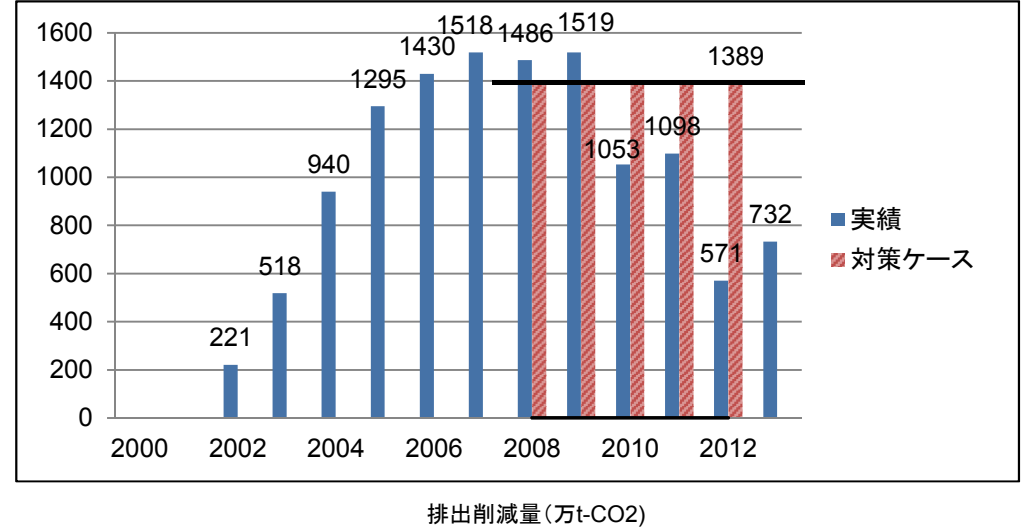
実績が見込みを上回っている

4. 対策・施策の追加・強化等

- ・2020年度乗用車燃費基準(20.3km/L)の導入により
世界最高レベルの燃費改善に向けた技術革新を誘発
- ・環境対応車の導入等に対する税財政上の支援

トラック輸送の効率化

1. 排出削減量の実績と見込み



2. 対策評価指標

- ・車両総重量24トン超25トン以下の車両の保有台数
2008～2012年度見込みの平均 120,800台 → 2013年度実績 182,274台
- ・トレーラーの保有台数
2008～2012年度見込みの平均 71,100台 → 2013年度実績 98,720台
- ・営自率(自動車貨物輸送量のうち営業用車両の割合)
2008～2012年度見込みの平均 87.0% → 2013年度実績 86.3%
※輸送トンキロあたりのCO2排出量 営:自=1:7

3. 評価

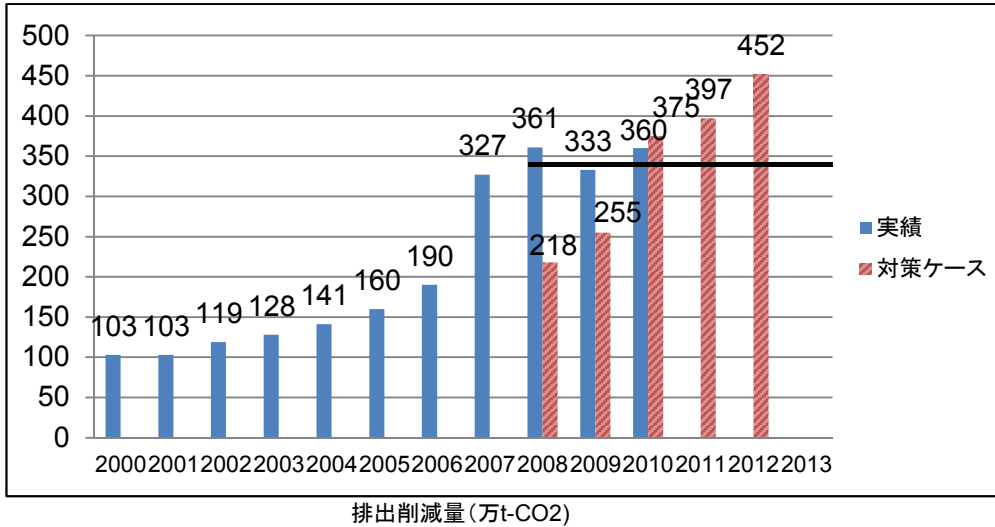
実績が見込みと比べて低い

4. 対策・施策の追加・強化等

- ・省エネ法の荷主、トラック事業者等への適用(中長期計画の作成及び実施等)
- ・「グリーン物流パートナーシップ会議」における取組を通じた荷主とトラック事業者の連携強化

公共交通機関の利用促進

1. 排出削減量の実績と見込み



2. 対策評価指標

・マイカーから公共交通機関(鉄道・バス)へのシフト(1990年度比)
2008~2012年度見込みの平均 2,455万人 → 2010年度実績 3,066万人

3. 評価

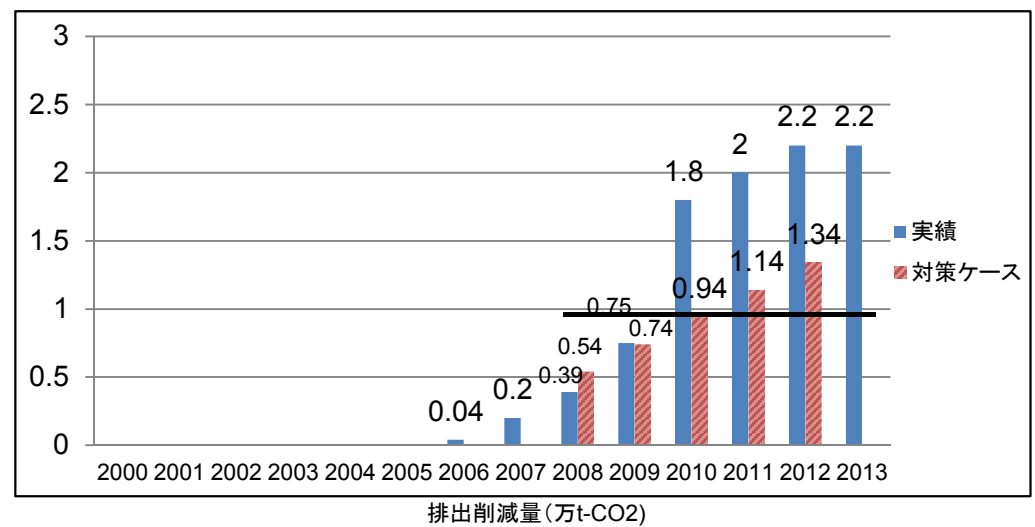
実績が見込みを上回っている

4. 対策・施策の追加・強化等

- ・鉄道やバスの利用促進に向けた環境整備
- ・エコ通勤優良事業所の認証事業所数の増加

省エネに資する船舶の普及促進

1. 排出削減量の実績と見込み



2. 対策評価指標

・スーパーエコシップ累積建造決定数(2005年度基準)
2008~2012年度見込みの平均 33隻 → 2013年度実績 25隻

3. 評価

実績が見込みを上回っている

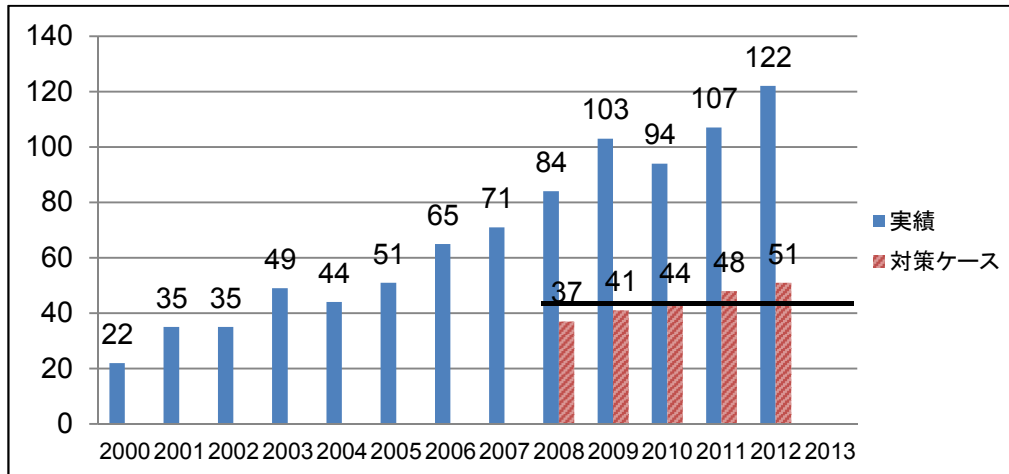
※一隻あたりの省エネ効果が目標設定時より改善

4. 対策・施策の追加・強化等

- ・スーパーエコシップの普及支援

鉄道のエネルギー消費効率の向上

1. 排出削減量の実績と見込み



排出削減量 (万t-CO2)

2. 対策評価指標

- ・エネルギー消費原単位 (運転電力使用量(kWh) / 走行キロ(km))
2008~2012年度見込みの平均 2.42~2.6kWh/km
→ 2012年度実績 2.16kWh/km

3. 評価

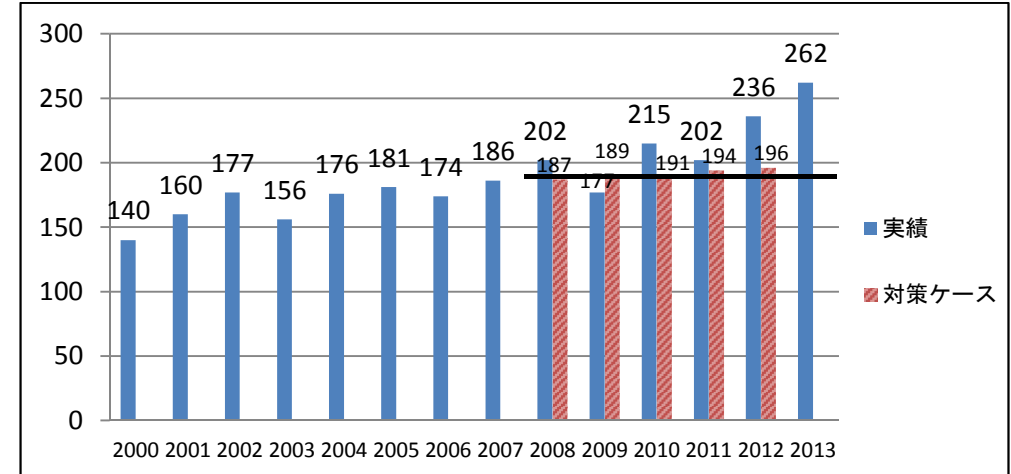
実績が見込みを上回っている

4. 対策・施策の追加・強化等

- ・回生ブレーキの活用等による省エネ型鉄道車両の導入等、省電力化・低炭素化に計画的に取り組む鉄道事業者を支援する「エコレールラインプロジェクト」の推進

航空のエネルギー消費効率の向上

1. 排出削減量の実績と見込み



排出削減量 (万t-CO2)

2. 対策評価指標

- ・エネルギー消費原単位
(国内航空輸送における燃料消費量(L) / 国内航空輸送量(人キロ))
2008~2012年度見込みの平均 0.0519L/人キロ
→ 2013年度実績 0.0472L/人キロ

3. 評価

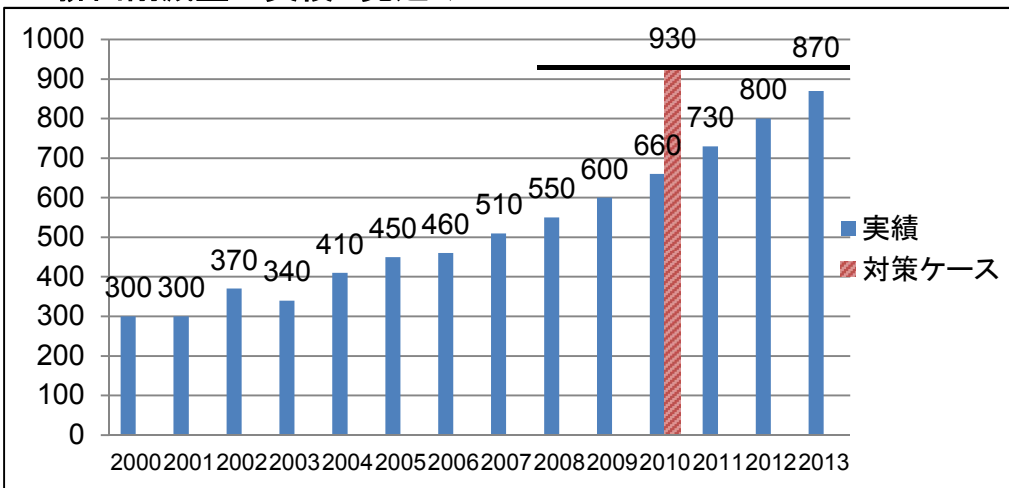
実績が見込みを上回っている。

4. 対策・施策の追加・強化等

- ・航空交通システムの高度化による運航方式の効率化
- ・環境に優しい空港を目指す「エコエアポート」の推進

住宅の省エネ性能の向上

1. 排出削減量の実績と見込み



排出削減量(万t-CO2)

2. 対策評価指標

新築住宅の省エネ判断基準(平成11年基準)の適合率(%)

2010年度見込み 63.4% → 2013年度実績 52%

※エネルギー消費量(2010年度目標)

:対策ケース 1,348万kL、自然体ケース 1,679万kL

3. 評価

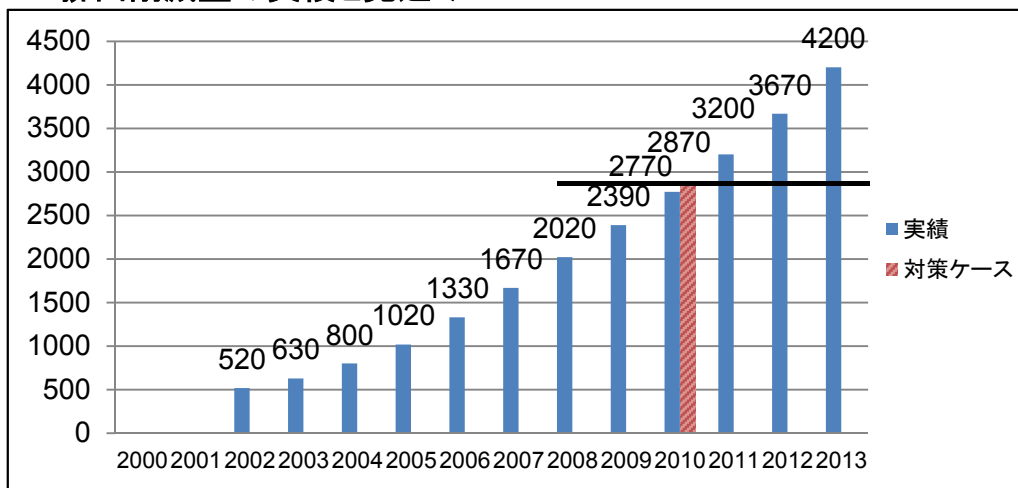
実績が見込みと比べて低い

4. 対策・施策の追加・強化等

- ・新築住宅の省エネ基準への適合義務化に向けた環境整備
- ・既存住宅の省エネ改修への支援

建築物の省エネ性能の向上

1. 排出削減量の実績と見込み



排出削減量(万t-CO2)

2. 対策評価指標

新築建築物(2,000㎡以上)の省エネ判断基準(平成11年基準)適合率

2010年度見込み 85% → 2013年度実績 93%

※エネルギー消費量(2010年度目標)

:対策ケース 7,849万kL、自然体ケース 8,708万kL

3. 評価

実績が見込みを上回っている

4. 対策・施策の追加・強化等

- ・新築建築物の省エネ基準への適合義務化に向けた環境整備
- ・既存建築物の省エネ改修への支援